

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
I. 経済成長	85,292,543	89,417,947	4,125,404	96,514,298	97,013,752	499,454	
	(0)	(0)	(0)	<122,859,129>の内数	<129,347,480>の内数	<6,488,351>の内数	
2. 新陳代謝	2,140,834	2,052,368	△ 88,466	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
3. 技術革新	71,755,028	74,612,181	2,857,153	96,514,298	97,013,752	499,454	
	(0)	(0)	(0)	<122,859,129>の内数	<129,347,480>の内数	<6,488,351>の内数	
4. 基準認証	9,983,341	9,633,185	△ 350,156	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
5. 経済産業統計	1,413,340	3,120,213	1,706,873	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
II. 産業育成	38,887,906	37,080,547	212,641	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
1. ものづくり	24,979,979	22,415,961	△ 2,564,018	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
2. データ利活用	10,977,468	11,718,327	740,859	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
3. サービス	910,459	855,000	△ 55,459	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
4. クールジャパン	0	2,091,259	2,091,259	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
III. 産業セキュリティ	5,288,772	5,580,632	290,860	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
2. サイバーセキュリティ	2,158,585	2,158,585	0	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
3. 産業保安・危機管理	3,131,187	3,422,047	290,860	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
IV. 対外経済	35,592,555	35,360,388	△ 232,167	214,019,185	0	△ 214,019,185	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
1. 国際交渉・連携	27,121,100	27,562,271	441,171	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
2. 海外市場開拓支援	5,479,126	7,078,738	1,599,612	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
3. 対内投資	2,448,019	34,232	△ 2,413,787	214,019,185	0	△ 214,019,185	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
4. 貿易管理	544,310	685,147	140,837	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
V. 中小企業・地域経済	97,079,415	96,807,941	△ 471,474	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<89,274,919>の内数	<85,040,031>の内数	<△24,234,888>の内数	
1. 経営革新・創業促進	61,377,669	60,041,293	△ 1,336,376	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<3,396,351>の内数	<2,191,991>の内数	<△1,204,360>の内数	
2. 事業環境整備	26,205,269	25,453,377	△ 751,892	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<36,700,000>の内数	<27,800,000>の内数	<△8,900,000>の内数	
3. 経営安定・取引適正化	4,424,011	6,401,031	1,977,020	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
4. 地域産業	5,072,466	4,712,240	△ 360,226	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<47,787,711>の内数	<33,818,205>の内数	<△13,969,506>の内数	
5. 福島・震災復興	0	0	0	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<89,274,919>の内数	<85,040,031>の内数	<△24,234,888>の内数	
VI. エネルギー・環境	148,951,399	204,873,578	57,922,179	10,705,895,440	14,834,099,786	4,128,414,346	
	<459,900,000>	<437,200,000>	<△22,700,000>	<122,089,986>の内数	<128,417,315>の内数	<6,327,329>の内数	
1. 資源・燃料	4,532,541	4,511,088	△ 21,453	1,913,998,725	1,839,634,930	△ 74,363,795	
	<459,900,000>の内数	<437,200,000>の内数	<△22,700,000>の内数	<122,089,986>の内数	<128,417,315>の内数	<6,327,329>の内数	
2. 新エネルギー・省エネルギー	0	0	0	232,239,839	200,650,952	△ 31,588,887	
	<459,900,000>の内数	<437,200,000>の内数	<△22,700,000>の内数	<121,779,129>の内数	<128,267,480>の内数	<6,488,351>の内数	
3. 電力・ガス	141,653,000	199,789,672	58,136,672	8,546,972,301	12,780,816,257	4,233,843,956	
	(0)	(0)	(0)	<121,779,129>の内数	<128,267,480>の内数	<6,488,351>の内数	
4. 環境	765,858	572,818	△ 193,040	12,474,575	12,997,647	523,072	
	(0)	(0)	(0)	<121,779,129>の内数	<128,267,480>の内数	<6,488,351>の内数	
VII. 生活安全	1,243,126	1,303,255	60,129	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
2. 商取引安全	505,643	466,080	△ 39,563	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
3. 化学物質管理	737,483	837,175	99,692	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	868,216,716	907,424,288	39,207,572	11,227,272,971	15,124,421,049	3,897,148,078	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
5. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
6. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長				85,292,543	89,417,947	4,125,404
						(0)
2. 新陳代謝	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	100,529	101,585	1,056
			中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	602,789	535,738	△ 67,051
		独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,437,516	1,415,045	△ 22,471
3. 技術革新	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	996,313	853,216	△ 143,097
			登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,704	17,278	△ 426
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	62,847,560	62,440,586	△ 406,974
			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	7,893,451	11,301,101
4. 基準認証	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策に関する調査・開発・試験に必要な経費	2,464,532	2,273,496	△ 191,036
			基準認証政策の推進に必要な経費	488,405	432,431	△ 55,974
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,030,404	6,927,258	△ 103,146
5. 経済産業統計	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	285,961	368,367	82,406
	経済産業局		中小商工業等統計調査に必要な経費	1,035,854	2,671,581	1,635,727
			商工鉱業統計調査に必要な経費	91,525	80,265	△ 11,260
II. 産業育成				36,867,906	37,080,547	212,641
						(0)
1. ものづくり	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	17,168,866	16,035,068	△ 1,133,798
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	7,726,287	6,300,331	△ 1,425,956
			ものづくり産業振興に必要な経費	84,826	80,562	△ 4,264
2. データ活用	経済産業本省	情報技術利活用促進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	1,205,736	424,753	△ 780,983
			電子経済産業省構築事業に必要な経費(成果重視事業)	4,713,173	4,822,013	108,840
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費(成果重視事業)	185,917	153,924	△ 31,993
			旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費(成果重視事業)	619,987	605,640	△ 14,347
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	4,252,655	5,711,997	1,459,342
3. サービス	経済産業本省	サービス産業強化費	中小企業のサービス産業強化に必要な経費	910,459	855,000	△ 55,459
4. クールジャパン	経済産業本省	クールジャパン推進費	コンテンツ産業強化に必要な経費	0	700,000	700,000
			国際博覧会事業参加等に必要な経費	0	1,391,259	1,391,259
III. 産業セキュリティ				5,289,772	5,580,632	290,860
						(0)
2. サイバーセキュリティ	経済産業本省	サイバーセキュリティ対策推進費	サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,158,585	2,158,585	0
3. 産業保安・危機管理	経済産業本省	産業保安・危機管理費	産業保安・危機管理に必要な経費	2,957,008	3,097,780	140,772
			産業保安の推進に必要な経費	114,990	269,990	155,000
	産業保安監督官署	産業保安・危機管理に必要な経費	59,189	54,277	△ 4,912	
IV. 対外経済				35,592,555	35,360,388	△ 232,167
						(0)
1. 国際交渉・連携	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	対外経済政策に必要な経費	436,378	1,281,615	845,237
			国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,823,699	2,365,656	△ 458,043
			独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,861,023	23,915,000
2. 海外市場開拓支援	経済産業本省	海外市場開拓支援費	海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,479,126	5,478,738	△ 388
			貿易保険に必要な経費	0	1,600,000	1,600,000
3. 対内投資	経済産業本省	貿易投資促進費	貿易投資促進に必要な経費	848,019	0	△ 848,019
			対内投資促進費	0	34,232	34,232
			再保険費貿易再保険特別会計へ繰入れ	再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	0
4. 貿易管理	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	219,310	239,541	20,231
	経済産業本省		安全保障貿易管理等に必要な経費	325,000	445,606	120,606
V. 中小企業・地域経済				97,079,415	96,607,941	△ 471,474
						(0)
1. 経営革新・創業促進	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	42,957,437	42,115,975	△ 841,462
			独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	18,420,232	17,925,318
2. 事業環境整備	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	26,205,269	25,453,377	△ 751,892
3. 経営安定・取引適正化	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費	4,424,011	6,401,031	1,977,020
4. 地域産業	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,800,830	2,684,626	△ 116,204
			商工鉱業統計調査に必要な経費	17,636	17,614	△ 22
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	2,254,000	2,010,000	△ 244,000
VI. エネルギー・環境				146,951,399	204,873,578	57,922,179
				(459,900,000)	(437,200,000)	(△22,700,000)
1. 資源・燃料	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	826,066	835,833	9,767
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,706,475	3,675,255
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入れ	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	(459,900,000)の内数	(437,200,000)の内数	(△22,700,000)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
2. 新エネルギー・省エネルギー	資源エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策 及エネルギー需給構造高度化対策 費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策 及エネルギー需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	<459,900,000>の内数	<437,200,000>の内数	0 <△22,700,000>	
			電力等安定供給確保費	電力の安定供給の確保等に必要な経費	0	89,672	89,672 <0>
3. 電力・ガス	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策 及電源利用対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策 及電源利用対策に係るエネルギー 対策特別会計電源開発促進勘定 へ繰入れに必要な経費	136,149,501	133,826,479	△ 2,323,022 <0>	
			電源立地対策費エネルギー対策特 別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー 対策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入れに必要な経費	5,503,499	25,873,521	20,370,022 <0>
			原子力損害賠償支援対策費エネ ルギー対策特別会計へ繰入	原子力損害賠償支援対策の財源の エネルギー対策特別 会計原子力損害賠償支援勘定へ 繰入れに必要な経費	0	40,000,000	40,000,000 <0>
			環境政策推進費	中小企業等の環境政策の推進に 必要な経費	463,120	343,720	△ 119,400 <0>
4. 環境	経済産業本省	環境政策推進費	環境政策の推進に必要な経費	302,738	229,098	△ 73,640 <0>	
VII. 生活・安全				1,243,126	1,303,255	60,129 <0>	
2. 商取引安全	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に 必要な経費	489,999	451,790	△ 38,209 <0>	
			消費者行政の推進に必要な経費	15,644	14,290	△ 1,354 <0>	
3. 化学物質管理	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の 確保向上対策に必要な経費	644,058	577,033	△ 67,025 <0>	
			化学物質の安全性の確保向上 対策に必要な経費	93,425	260,142	166,717 <0>	
計				888,216,716	907,424,288	39,207,572	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

Table with columns: (所管) 経済産業省, (会計) エネルギー対策特別会計, (単位: 千円), 政策評価体系, 組織, 項, 事項, 28年度予算額, 29年度予算額, 比較増△減額. Rows include categories like 3. 技術革新, 1. 資源・燃料, 2. 新エネルギー・省エネルギー, 3. 電力・ガス, 4. 環境.

Table with columns: (所管) 経済産業省, (会計) 貿易再保険特別会計, (単位: 千円), 政策評価体系, 組織, 項, 事項, 28年度予算額, 29年度予算額, 比較増△減額. Rows include category 3. 対内投資.

Table with columns: (所管) 経済産業省, (会計) 特許特別会計, (単位: 千円), 政策評価体系, 組織, 項, 事項, 28年度予算額, 29年度予算額, 比較増△減額. Rows include category 3. 技術革新.

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 経済産業省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長						0
				<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	<0>の内数
3. 技術革新	復興庁	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	<0>の内数
V. 中小企業・地域経済						0
				<89,274,919>の内数	<65,040,031>の内数	<△24,234,888>の内数
1. 経営革新・創業促進	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	<2,563,923>の内数	<1,541,991>の内数	<△1,021,932>の内数
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<832,428>の内数	<650,000>の内数	<△182,428>の内数
2. 事業環境整備	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	<36,700,000>の内数	<27,800,000>の内数	<△8,900,000>の内数
4. 地域産業	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	<47,787,711>の内数	<33,818,205>の内数	<△13,969,506>の内数
5. 福島・震災復興	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	経営革新・創業促進に必要な経費	<2,563,923>の内数	<1,541,991>の内数	<△1,021,932>の内数
			地域経済産業活性化に必要な経費	<47,787,711>の内数	<33,818,205>の内数	<△13,969,506>の内数
			石油等の安定供給の確保に必要な経費	<310,857>の内数	<149,835>の内数	<△161,022>の内数
			中小企業事業環境の整備に必要な経費	<36,700,000>の内数	<27,800,000>の内数	<△8,900,000>の内数
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	<0>の内数
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<832,428>の内数	<650,000>の内数	<△182,428>の内数
VI. エネルギー・環境						0
				<310,857>の内数	<149,835>の内数	<△161,022>の内数
1. 資源・燃料	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	<310,857>の内数	<149,835>の内数	<△161,022>の内数
計				89,274,919	65,040,031	△24,234,888

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
 4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
 5. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 6. 28年度予算額は、当初予算額である。